

ベルmont・フォーラム GRA（共同研究活動） 「Driving Urban Transitions Circular Urban Economies （DUT 循環型都市経済）」における新規課題の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、ベルmont・フォーラム（Belmont Forum）^{注1)} CRA（Collaborative Research Action：共同研究活動）^{注2)} 「Driving Urban Transitions Circular Urban Economies（DUT 循環型都市経済）」において、新規課題の採択を決定しました（別紙 1）。

今回は 2024 年 9 月 2 日（月）から 2025 年 4 月 24 日（木）にかけて、ベルmont・フォーラムと Driving Urban Transitions パートナースhip^{注3)} が共同で研究課題を募集しました（別紙 2）。

その結果、日本の研究者を含む 4 件（全体 77 件）の応募があり、各国・地域の専門家との協議により、日本の研究者を含む 1 件（全体 18 件）の採択課題を決定しました。研究実施期間は 3 年間（36 カ月）を予定しています。

注 1) ベルmont・フォーラム（Belmont Forum）

地球の環境変動研究を行う世界の主要先進国・新興国のファンディングエージェンシーの集まりとして、2009 年に設立されました。国際的な資金・研究者を動員し、連携することにより、人類社会の持続可能性を阻む重大な障害を取り除くために必要な環境関連の研究を加速、深化させることを目的としています。

ウェブサイト URL：<https://www.belmontforum.org/>

注 2) CRA（Collaborative Research Action：共同研究活動）

ベルmont・フォーラムではさまざまな分野において、複数の CRA を実施しています。多国・地域間（3 カ国・地域以上）の共同提案を募り、合同で選考を行い、採択した課題についてそれぞれの国・地域の分担研究をその国・地域のファンディングエージェンシーが資金支援します。

注 3) Driving Urban Transitions パートナースhip

欧州連合（EU）の主要機関である欧州委員会が実施するプログラム“Horizon Europe”の支援の下、持続可能な都市への転換を目指して設立された国際的な研究・イノベーションの枠組みです。欧州各国の参加研究支援機関が協調的な研究を通じて都市課題の解決に取り組んでいます。

ウェブサイト URL：<https://dutpartnership.eu/>

<添付資料>

別紙 1：採択課題概要

別紙 2：参加国・地域および研究支援機関一覧

別紙 3：日本側評価委員一覧

参 考：募集概要

<お問い合わせ先>

<事業に関すること>

科学技術振興機構 国際部

〒102-0076 東京都千代田区五番町 7 K's 五番町

白石 淳子（シライシ ジュンコ）

Tel : 03-5214-7375 Fax : 03-5214-7379

E-mail : belmont@jst. go. jp

<報道に関すること>

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5 番地 3

Tel : 03-5214-8404 Fax : 03-5214-8432

E-mail : jstkoho@jst. go. jp

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JST は、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JST は荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JST は、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

採択課題概要

課題名 (英語略称)	研究代表者	課題概要
<p>自然を利用した災害と紛争に対する都市レジリエンスの強化 (Resilient Urban NBI)</p>	<p><u>福士 謙介</u> 東京大学 未来ビジョン研究センター 教授・センター長 (日本)</p>	<p>気候変動、生物多様性の喪失により、世界的に災害と紛争が増加しており、その解決への対応は喫緊の課題となっている。2015年開催の第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」は、生態系の持続可能な管理の必要性を強調し、生態系が災害の予防と復興に果たす役割の重要性を示している。また、コミュニティの生態系回復への参画が復興とレジリエンスの促進に役立つことも同枠組より報告されている。</p> <p>本研究では、日本、スウェーデン、ウクライナ、ポーランド、フィリピンなどヨーロッパおよびアジアの都市におけるレジリエンスに焦点を当て、自然を基盤とした解決策(NbS)を活用した回復力のある都市インフラの構築を目指す。</p> <p>本プロジェクトでは、(1) 防災・復興におけるグリーンインフラ(GI)の機能調査(日本)、(2) 市民生態学の役割に関する研究(ポーランド)、(3) 多様なGIソリューションの特定(スウェーデン)、(4) 復興政策へのGI統合戦略の策定(日本)を実施する。日本のNbSに関する知見を国際的に共有し、災害や紛争の影響を受けた地域での持続可能な都市環境の創出と、コミュニティ主導の変革的かつ長期的な回復の促進を図る。</p>
	<p>トーマス・エルムクヴィスト ストックホルム大学 ストックホルムレジリエンスセンター 教授 (スウェーデン)</p>	
	<p>ヤクブ・クローネンベルク ウッチ大学 経済・社会学部 准教授 (ポーランド)</p>	

※氏名に下線がある研究者が国際コンソーシアムリーダー

参加国・地域および研究支援機関一覧

国・地域 ^{※1)}	研究支援機関
日本	Japan Science and Technology Agency (JST) ^{※2)}
イタリア	Ministry of University and Research - European Regional Development Fund (MUR-ERDF)
	Ministry of University and Research - Fund for Investment in Scientific and Technological Research (MUR-FIRST)
エストニア	Estonian Research Council (ETAG)
オーストリア	Austrian Research Promotion Agency (FFG) ^{※2)}
オランダ	Dutch Research Council (NWO)
ギリシャ	General Secretariat for Research and Innovation (GSRI)
スイス	Swiss National Science Foundation (SNSF)
スウェーデン	Swedish Research Council for Environment, Agricultural Sciences and Spatial Planning (Formas)
スペイン	Centre for the Development of Industrial Technology (CDTI)
	State Research Agency (AEI)
スロベニア	Slovenian Research and Innovation Agency (ARIS)
台湾	National Science and Technology Council (NSTC)
デンマーク	Innovation Fund Denmark (IFD)
トルコ	Scientific and Technological Research Council of Türkiye (TUBITAK)
ノルウェー	Research Council of Norway (RCN)
ハンガリー	National Research, Development and Innovation Office (NKFIH)
フィンランド	Business Finland (BF)
ブラジル	São Paulo Research Foundation (FAPESP)
フランス	French National Research Agency (ANR)
ブルガリア	Bulgarian National Science Fund (BNSF)
ベルギー	Flanders Innovation & Entrepreneurship (VLAIO)
	Fund for Scientific Research (FNRS)
	Regional Research and Innovation Agency (Innoviris)
	Research Foundation - Flanders (FWO)
ポーランド	National Centre for Research and Development (NCBR)
ポルトガル	Foundation for Science and Technology (FCT)
	Regional Coordination and Development Commission of the Centre (CCDRC)
ラトビア	Latvian Council of Science (LCS)
リトアニア	Research Council of Lithuania (LMT)
ルーマニア	Executive Agency for Higher Education, Research, Development and Innovation Funding (UEFISCDI)

※1) イタリア以降の国・地域は五十音順

※2) 本 CRA の事務局機関

日本側評価委員一覧

氏名	所属・役職
伊藤 禎彦	京都大学 大学院工学研究科 教授
滝沢 智	東京都立大学 都市環境科学研究科 特任教授
村上 進亮	東京大学 大学院工学系研究科 教授

※敬称略、五十音順、所属・役職は評価終了の時点

募集概要

1. 公募名

ベルモント・フォーラム CRA（共同研究活動）「Driving Urban Transitions Circular Urban Economies（DUT 循環型都市経済）」

2. 募集要件

公募参加の3カ国・地域以上の研究者による共同提案であること

3. 応募資格（日本側）

日本国内の大学や研究機関、企業などで研究に従事している研究者

4. 研究実施期間

3年間

5. 研究予算額（JST側）

総額として上限3,600万円（直接経費の30パーセントの間接経費を含む）を上限とする

6. 評価方法

公募参加国・地域の専門家による評価、および支援機関による協議

7. 評価基準

- (1) 応募要件を満たしていること
- (2) 本公募の目的・対象に沿った提案であること
- (3) 卓越性
 - ① 目的・アプローチ
 - ② 革新性・独自性
 - ③ リスク管理
- (4) インパクトとエンゲージメント
 - ① ステークホルダーの関与
 - ② 成果の普及・活用
 - ③ 社会的・市場的インパクト
- (5) プロジェクト実施の質と効率
 - ① コンソーシアムの構成
 - ② プロジェクト設計
 - ③ 財務管理
 - ④ 管理体制

以上